

作成担当所属名	企画部技術管理課基準第二係
作成時期	令和4(2022)年度
保存期間	1年
保存期間満了時期	令和5(2023)年度

事務連絡
令和5年1月20日

局内関係課長 及び
各事務(管理)副所長 様

技術管理課長

情報共有システム（ASP）活用に係る費用の新調査積算システムへの入力について

業務における情報共有システム（ASP）の活用については、令和4年7月22日付事務連絡「業務における情報共有システム（ASP）活用の試行について（依頼）」に基づき試行しているところです。

費用の計上については、「直接経費または直接調査費（積上計上分）に計上し、間接原価、一般管理費等の対象外」としておりますが、新調査設計積算システムにおいて、建設コンサルタント業務（発注者支援業務等含む）の場合、一般管理費等の対象外と設定できないことから、下記のとおり、新調査設計積算システムへの入力方法について周知しますので、ご留意いただきますようお願いいたします。

記

1. 測量業務における入力方法（別添①）

直接経費内の種別にオプション入力にて「例）情報共有システム使用料」を作成し、細別に各費用（税抜）を入力。

諸経費区分は「61:諸経費非対象（成果検定費以外）」と設定。

2. 地質調査業務における入力方法（別添②）

直接調査費内の種別にオプション入力にて「例）情報共有システム使用料」を作成し、細別に各費用（税抜）を入力。

諸経費区分は「61:諸経費非対象（成果検定費以外）」と設定。

3. 建設コンサルタント業務（発注者支援業務等含む）における入力方法（別添③）

直接経費内の種別にオプション入力にて「例）情報共有システム使用料」を作成し、細別に各費用（税抜）を入力。

なお、新調査設計積算システムでは、「設計業務」として作成する場合は一般管理費等の対象外と設定ができないため、システムへ入力する金額については別添④を参考に算出し一般管理費等の経費率分を考慮した費用（税抜）を入力。

また、諸経費区分は「31:設計業務」と設定。

【測量業務】

<設計内訳書>

	項目・工種・種別・細別	規格・条件	単位	数量	単価	金額
0001	直接経費		式	1		0
0002	直接経費		式	1		0
0003	旅費交通費		式	1		0
0004	情報共有システム使用料		式	1		0
0005	情報共有システム使用料		式	1		0
0006	直接測量費		式	1		0

直接経費としてオプション入力。 ※受注者の見積額(税抜)を入力

属性変更

情報 | 計算条件 | その他

名称: 直接経費/直接経費/情報共有システム使用料/情報共有システム使用料

レベル: 細別

箇所等ME(N):

注記(H):

諸経費区分(K): 61:諸経費非対象(成果検定費以外)

技術経費区分(G): :無し

規格(R):

計算状態: すべて未計算

単位: 設計単位(J): 式 総括表単位(S): 式

OK キャンセル ヘルプ

諸経費区分は「61:諸経費非対象(成果検定費以外)」を選択する。

【地質調査業務】

<設計内訳書>

0010	一般調査					
		式	1			0
0011	直接調査費					
0012	情報共有システム使用料					
		式	1			0
0013	情報共有システム使用料					
		式	1			0
0014	直接調査費 + 間接調査費					
		式	1			0
0015	間接費					
		式	1			0
0016	諸経費					
		式	1			0
0017	一般調査業務費					
		式	1			0

直接調査費としてオプション入力 ※受注者の見積額(税抜)を入力

情報共有システム使用料

情報共有システム使用料

属性変更

×

情報 | 計算条件 | その他

名称: 一般調査 / 直接調査費 / 情報共有システム使用料 / 情報共有システム使用料

レベル: 細別

箇所等X/E(N):

注記(H):

諸経費区分(K): 61:諸経費非対象(成果検定費以外)

技術経費区分(G): :無し

規格(R):

計算状態: すべて未計算

単位: 設計単位(J): 式 総括表単位(S): 式

OK キャンセル ヘルプ

諸経費区分は「61:諸経費非対象(成果検定費以外)」を選択する。

【建設コンサルタント業務(発注者支援業務等含む)】

<設計内訳書>

0020	直接経費								
0021	情報共有システム使用料								0
0022	情報共有システム使用料		式	1					0
0023	直接原価(その他原価除く)		式	1					0
	その他原価								

直接経費としてオプション入力※別添④の計算例を参照願います。

<1次(2次)内訳書>

設計業務/直接経費/直接経費/情報		1次内訳 2次内訳					
情報共有システム使用料		情報共有システム使用料					
計	項目	名称・規格	単位	数量	単価	金額	摘要
0001		情報共有システム使用料	式	1		0	
0002							

【別添④情報共有システムに係る費用の計算例を参照願います。】

設計業務の場合は、新調積システムでは、一般管理費等の対象外とする操作ができないため、新調積システムへの入力は、受注者見積(税抜)の金額を一般管理費等の率(0.5385)で割り戻した金額にてお願いいたします。

例) 使用料 7,000円(税抜)×6ヶ月 = 42,000円(税抜) とした場合

42,000円(税抜)÷(1+0.5385)=27,299円(税抜) ← システム入力

※27.299+(27,299 × 0.5385) = 41,999円

建設コンサルタント業務（発注者支援業務等含む） 情報共有システムに係る費用の計算例

<入力方法について>

 : 受注者からの見積額(税抜)を入力

 : 表示された金額を新調査設計積算システムへ入力

【情報共有システム使用料】

 1ヶ月あたりの情報共有システム使用料 / 1ヶ月あたり
 (受注者見積、税抜)

 システム使用期間 ヶ月

受注者見積による情報共有システム使用料(1式、税抜)

$$\begin{array}{rcl} \text{システム使用料} & = & \text{1ヶ月あたりの情報共有システム使用料} \times \text{システム使用期間} \\ \text{(税抜)} & & \text{(税抜)} \\ \hline \text{¥42,000} & = & \text{¥7,000} \times \text{6} \end{array}$$

 一般管理費等 $\beta =$ %

一般管理費等率

$$\text{一般管理費等率} = \beta \quad / \quad (1 - \beta)$$

$$\text{0.5385} = \text{0.35} \quad / \quad (1 - \text{0.35})$$

★情報共有システム使用料(1式、税抜)

 $X =$ 一般管理費等補正後の情報共有システム使用料(1式)とする。

$$X + \text{0.5385} X = \text{¥42,000}$$

$$\text{1.5385} X = \text{¥42,000}$$

$$X = \text{¥27,299.31752}$$

 本業務で計上する情報共有システム使用料(1式) = (税抜)

※新調積システムに入力

【初期設定費用】

 情報共有システム使用による初期設定費用
 (受注者見積、税抜)

 一般管理費等 $\beta =$ %

一般管理費等率

$$\text{一般管理費等率} = \beta \quad / \quad (1 - \beta)$$

$$\text{0.5385} = \text{0.35} \quad / \quad (1 - \text{0.35})$$

★初期設定費用(1式、税抜)

 $X =$ 一般管理費等補正後の初期設定費用(1式)とする。

$$X + \text{0.5385} X = \text{¥25,000}$$

$$\text{1.5385} X = \text{¥25,000}$$

$$X = \text{¥16,249.59376}$$

 本業務で計上する情報共有システム使用料(1式) = (税抜)

※新調積システムに入力